

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（自治労東京都本部定期大会特集号） 2025年3月11日 NO.715

自治労東京都本部定期大会が3月8日に開催される 代議員として田野辺委員長が参加し、発言もする

自治労東京都本部は、3月8日に定期大会を開催しました。東学からは、代議員として田野辺委員長が参加しました。運動方針案を始め7つの議案が、すべての方針案が圧倒的多数の賛成で可決されました。東学は、昨年に引き続き、運動方針案の作成過程に「意見」を申し出て、本部方針案として受け入れられました。また、事前エントリーとして、本部方針を支持・補強する立場から意見・質問を行いました。大会当日は、代議員の田野辺委員長が発言もしました。

自治労東京都本部2025年度運動方針案に給食費の無償化・公会計化が盛り込まれる

8. 安心と信頼の社会保障制度にむけた取り組み

<学校徴収金の無償化・公会計化に向けた取り組み>

8-61 今年1月より学校給食費は東京都の補助により都内62自治体すべてで無償化が実現しましたが、本来国の責任により全国すべての自治体で無償化すべきものであるため、国の責任による早急な無償化を求めます。また、食材費や光熱費が高騰する現状において、給食の質を維持するために必要な財源の確保を求めます。

8-62 子どもの貧困解消と、保護者の経済的格差が子どもの教育格差とならないよう、すべての自治体で教材費や修学旅行費等の学校徴収金を全額公費負担とする無償化を求めます。

8-63 2019年に文部科学省より発出された「学校給食費等の徴収に関する公会計化等の推進について」において、学校の負担軽減を目的に給食費などの学校徴収金の公会計化が求められていますが、現在でも多くの自治体で学校長名での私費会計処理が行われています。学校内での負担軽減、適法な会計処理実現のためすべての自治体で学校徴収金の公会計化を導入するよう取り組みます。

運動方針案に対する事前エントリーでは、支持・補強する立場から学校徴収金の無償化・公会計化に意見する 学校徴収金の「外部委託」に対してはどう考えるべきか質問をする

8の61-63 本部方針を支持・補強する立場から、意見と質問を申し上げます。

1. 学校給食の無償化は、都内62自治体全部で実施されました。今後は、残された学校徴収金である教材費や移動教室・修学旅行費などの無償化に向けた取り組みを行っていきます。
2. 都内の自治体では、「公会計化なしの無償化」が実施されています。現時点では、公会計化等を実施しているのは32自治体（50.8%）です。引き続き、公会計化を求めています。
3. 現在の学校事務職員にとっての最大の関心事は、学校徴収金管理等の外部委託（アウトソーシング）です。

「学校における働き方改革」として、文部科学省や中央教育審議会は、学校徴収金の徴収・管理を「基本的には学校以外が担う業務」とし、このたび東京都教育委員会は、「小・中学校において、学校・教員以外でも担うことが可能な業務について段階的に外部委託（アウトソーシング）を推進」するとの考えを公表しました。このことによって、定数の削減や配置転換などは起こらない見込みです。学校徴収金の徴収・管理は、「負担感が強い一方でやりがいや重要性は高くない」という業務です。やりたくない業務が学校からなくなるということで、教員組合などは外部委託を「推進」させるとの立場です。しかし、無批判的でいいのか、疑問もあります。

現在、東学としては、詳細を解明しようと取り組んでいます。東京都本部に対しては、今回の外部委託（アウトソーシング）をどうとらえたらいいのか、基本的な考え方を示していただくよう要請いたします。よろしくお願いいたします。以上。

東学の意見・質問に対する東京都本部の答弁 「実施状況を注視」「情報共有」

発言の事前エントリーへの答弁（東学 田野辺 代議員）

学校徴収金の公会計化については2019年に文部科学省より発出された「学校給食費等の徴収に関する公会計化等の推進について」に則り、すべての自治体で公会計化に向けた取り組みを進めてまいりました。

今回、ご報告いただいた外部委託に関しては従前求めていた枠組みとは異なるものであり、業務負荷軽減というメリットとともに、今後は定員削減等の組合員の労働環境に悪影響を与える可能性もあり、実施状況を注視していかなければなりません。

今後も東学さんと情報共有しながら、課題や問題点の集約を行い、取り組みを進めてまいります。

経過報告や議案に対して、20名近くもの多くの代議員が活発に議論

賃金労働条件、高齢期雇用、会計年度任用職員の雇用安定、公共サービス労働者の総結集、ジェンダー平等推進など、20名近くの多くの代議員の発言がありました。

2年に1回の役員選挙の投票結果、立候補者の全員が信任される 退任する役員も何人か

大会当日は、役員選挙も行われました。職場に戻ったり、他の団体の役員となったり、単組の役員となったり、退任する役員が今後も活躍することを期待します。新たに就任した役員には今後の活躍を、退任した役員に対してはお疲れ様でした。